

早稲田台湾通信



目次

- 1.論説「台湾の生きる道」
- 2.論説「世界の日本研究、台湾の日本研究」
- 3.研究助成事業報告
- 4.書評
- 5.出版のお知らせ

論 説

「台湾の生きる道」



游錫堃
台湾・民主
進歩党主席
前行政委員
長

(本稿は2006年10月25日に
早稲田大学「台湾を知る」
講座で行われた講演である。)

1. 前言

ご来賓の方々、みなさん。本日、わたくしは貴校・早稲田大学の招請を受けて、この場をお借りして講演を行うことになりました。非常に光栄に思っております。

この1ヶ月あまりの間、東アジア情勢には未曾有の状況が発生しました。北朝鮮の金正日政権が核実験を行ったことは、国際社会に対する明らかな挑戦であり、この地域のパワーバランスを突き崩すものであり、東アジアだけでなくアジア太平洋地域全体の平和と安定にとってマイナスの影響をもたらすものであると考えます。

北朝鮮の核実験がもたらした危機とは、表面的に見る限りでは軍事的対立の問題ですが、その根源的な原因は北朝鮮という政治権力が持っている本質に由来するものだと考えます。かい

つまんで申し上げれば北朝鮮による挑発とは、北朝鮮の独裁体制としての本質を示すものであるということです。まさにこれは国際関係に関する様々な議論が指摘してきたように、全体主義、独裁体制は、内部で深刻な問題に直面すると、しばしば対外的に危機を作り出して、場合によっては戦争に訴えてでも、国内的な圧力を回避しようとするものなのです。

そこで私自身は次のように考えます。もし北朝鮮の政治体制、およびその背後にいる中国の政治権力が、民主化に向かわない限り、いくら国連決議で一時的に問題を解決しようとしても、地域全体の安定と平和に対する脅威の火種は常に存在し、今後とも似たような危機が再び繰り返されるだけなのです。

2. 東アジアの平和と中国の台頭

東アジアにはまったく新たな戦略的イメージが生まれつつあります。それは米国が中東問題に手足を縛られたまま、2年後の大統領選挙に向けて内政問題に重点が移っていること。中国の政治的、軍事的、経済的な力がますます強くなっているものの、依然として独裁的な共産主義国家の枠組みにあること。韓国は米中等距離外交を模索しようとすること。北朝鮮の独

裁体制は民生レベルの疲弊によって危機的に状況にあること。さらに憂慮すべきことは、中国と北朝鮮とともに反日民族主義を掲げてその政治体制の正当性を強化しようとしていることです。台湾はまた中国の800発に上るミサイルの標的となってしまっており、強制併合などの脅しを受けております。もし、この状態で台湾が中国の手に落ちたなら、日本は東アジアにおいて全面的に孤立し、米国の支援も得られないという孤立無援の状態となるやもしれません。

また、中国の台頭は、東アジアの安全保障と平和にとって最大の変数となっており、また経済的には同じく資本主義システムにありながら、民主主義国家と独裁国家が存在している中で、両者の間で平和的共存が成り立つかどうかが大きな問題として浮上しております。これはもはや疑う余地はないものと考えます。中国は2003年以来、対外的には「中国の平和的台頭」を名乗っていますが、それは外国に常に存在する「中国脅威論」を払拭しようと考えているからです。しかし私はこう確信しております。もし中国が今ままで「独裁的な台頭」を目指すのであれば、中国の台頭とは、東アジアの平和に対する脅威をもたらすことになる、ということです。

現在の国際社会は、中国

と交流することを通じて、中国が成熟した市場経済と民主主義社会として生まれ変わることを期待しているようです。しかし現実を見れば中国は、経済的に開放されたのとは裏腹に、民主主義に打撃を加えるという誤った行動を取っています。中国共产党権力はいまだに人民の集会、結社、言論の自由、参政権を制限しております。さらには、法輪功など宗教勢力や人権運動家に対する迫害を強化しています。また、自由で民主的な社会だった香港が、1997年に中国に返還されてからは、言論の自由は後退しており、2007年に特区首席を直接選挙で選ぶという要求も北京政府によって拒否されています。香港の民主主義と自由が後退していることは否定できない事実であります。また、中国は経済力を強めるにつれて、台湾の国際活動に圧迫を加え、軍事予算を大幅に増やし、台湾の内政問題にもしばしば干渉を行い、台湾の民主主義体制の正常な運営に障害を与えようとしております。これは以下に述べる具体的な事例から証明できると思います。

(1) 中国系資本が台湾の世論形成に影響を与えるべく、台湾のメディアに大量に流入していること。
(2) 中国に投資している台湾人企業家に対してビジネス利益を餽にして政治的

主張や理念に圧力を加えてそれを変えさせる。台湾人企業家は人権や自由を守る立場を表明することをためらい、中国の対台湾政策を支持することを迫られていること。

(3) 中国での研究や中国との交流に制限を加えることをちらつかせ、台湾の学者が発言する際に自己規制を加えさせようとしていること。

(4) 台湾与党の民進党の孤立化を目標に、中国との合併を主張する台湾の一部野党を取り込み、台湾の内部分裂を図っていること。

(5) 台湾の一部野党の党首が、北京に行っても台湾の主権を主張せず、中華民国の国名や普遍的な価値としての民主主義と自由について触れようとしないこと。

(6) 中国がヤフーやグーグルなどの米国企業に対しても、台湾のネット空間をも監視するよう要求し、台湾人の言論の自由に制限を加えようと図っていること。

つまり、中国の独裁体制は巨大市場を餌にして対外的に威嚇をくわえているのです。これは台湾だけではなく、日本も含めたその他民主主義国家に対する場合も同様です。明白な証拠を挙げるならば、たとえば、中国は長年にわたって日本の教科書の内容や首相の靖国参拝に対して干渉を行ってきたことが上げられます。また、最近では中国は中国国内に駐在する外国メディアがニュースを配信するときに、必ず新華社の検閲を経なければならないとする規定を設けました。これも報道および言論の自由に対する公然とした干渉であり、破壊であります。

以上のような状況を考えるならば、中国がもし非民主的で独裁的で力強い状態

で台頭することは、その経済的な力を他国の民主制度の健全な運営を破壊する方向に使われることを意味する、ということです。目下東アジア地域には「海洋型民主主義国家群（maritime democracies）」と「大陸型非民主主義群（continental non-democracies）」の二大勢力が対立する状況となっていると考えます。この中で台湾はまさにこの地域の地政学的な最前線に置かれているといえるのです。ですから、中国が台湾に圧迫を加えるということは、民主主義陣営全体に対する攻撃を意味するのです。これはアジア太平洋地域全体のパワーバランスに対する重大な挑戦となっているだけでなく、民主主義そのものの維持と発展にとっても影響を与えるものとなると考えます。

3. 民主主義の台湾に対する脅威

台湾は、独裁体制から民主社会に生まれ変わった新興国家のひとつであります。これは民主主義国家全体の成果のひとつであるばかりではなく、全人類の財産であるといつても過言ではないと、我田引水ながら申し上げたいと思います。台湾はまた中国語が話されている地域では唯一の民主主義国家であり、戦後は経済的な自由化を政治的な民主化に転換させることに成功したモデルでもあります。また世界的にも台湾の民主化こそが、中国に民主化を促す橋頭堡となると考えられております。

台湾は国民党独裁体制から民主主義へと転換を図りましたが、その過程にはいくつもの困難が存在しました。しかし、私どもはそれ

を誇りに思っております。この百年の間、台湾住民は民主主義と自由に憧れを抱き、押さえつけることができないだけの大きな市民パワーを蓄えてきました。そうして一歩一歩国民党の独裁体制を突き破り、政党新規結成および新聞新規発行の禁止措置を解除させ、台湾住民を代表する国会の全面改選を勝ち取り、1996年には総統（大統領）を直接選挙で選ぶことも成功させたのでした。

さらに、2000年の総統選挙では、陳水扁総統が民進党公認で勝利し、台湾はこの年はじめての平和的政権交代も達成しました。民進党政府は、社会的安定・福祉と経済繁栄を両立させ、かつては国民党直属だった軍隊を政治的に中立化させ、市民的自由と人権の強化にも努力してまいりました。さらに2004年には台湾住民の支持を受けて民進党が総統選挙で再度勝利を収め、民主主義の強化のために努力しているところです。

現在台湾においては、与党と一部野党の間で国家の方向性において大きな違いが存在しております。それは国家主権と対中政策に関する問題においてです。わたしども民進党は、台湾は主権独立国家であると考えておりますが、守旧派の国民党は台湾は中国の一部だと主張しているのです。民進党は民主主義を最優先に考えておりますが、国民党は中華民族主義を優先させようとしています。民進党は台湾の将来について、いかにして西側民主主義諸国と同じ立場に立つかを考えているのに対して、国民党は中国が台湾について持っている考え方を寄り添っています。民進党は中国につ

いては、まずはアジア太平洋戦略全体を打ち立て、その中で中国政策を考えるという立場に立っていますが、国民党はまず対中関係ありきで、対外関係はその従属要因だと考えています。民進党は日米同盟の協力を支持しますが、国民党は米中の等距離を考えているようです。

もし2008年の総統選挙において、守旧派の国民党が勝利した場合はどうなるでしょうか。私はここで大胆な予測をしておきますが、国民党の指導者は中華民族主義を優先させて、米中の等距離外交を取るとすれば、それは日本との関係を軽視するということになります。そうなると必然的に政治的には中国に傾斜していくことになり、台湾の民主主義は香港と同様に後退することになるでしょう。これは世界の人々の民主主義に対する信頼をも揺るがすことにつながることになると思います。つまり、ここでの本質的な問題とは、中国の民主化を促進しなければ、台湾海峡の安定は絶対に不可能であり、予測されることとは災難ばかりである、ということです。

4. 民主主義こそが平和を保証

イデオロギー対立に終始した冷戦はすでに終わって久しいですが、それによって歴史が終わったわけではありません。東アジア地域は依然として地政学的な意味で、情勢変化が見られます。それは民主主義と独裁体制が並存していることです。確かに、経済イデオロギー対立では、資本主義の自由市場経済が共産主義の計画経済に勝利しましたが、ここで考えるべきことは、

自由民主主義体制は、独裁体制に対して優位に立っているか否かの問題なのです。

中国政府が昨年10月に発表した「中国の民主主義建設白書」、それから今年中国社会科学院が発表した「世界社会主義イエローブック」を読むとわかるところですが、中国が西側式の自由民主主義に対して強い敵意を抱き、社会主義的政治運営に対してかなりの自信と継続の意思を示しているということです。

ドイツの有名な哲学者カントが「永久平和のために」の中で「普遍的な民主的な共和制こそが、永久平和を保障する」と指摘しています。この主張にそって現在の東アジア情勢を見つめることは、非常に意味のあることだと思いますから、あえて引用したのですが、そこで私はこう確信します。自由民主主義の制度が世界に広がり、拡大し、強固かつ力のある「民主主義コミュニティ」を作ることこそが、国際社会が真に平和と繁栄を享受できる道だということです。

しかしながら、「フリーダム＝自由はフリー＝無料ではない（Freedom is not free）」ということも肝に銘じておく必要があります。だからこそ東アジア地域の民主主義国家は連帯して、民主主義コミュニティに対するいかなる外在的な挑戦や脅威を排撃すべきであり、それによってこそ民主主義コミュニティの発展と拡大が望めるということなのです。民主主義の価値を守り、民主主義が生き残っていくために必要な現実的な考え方とは、台湾が何が何でも全力で中国の民主化を進めることだと考えます。なぜなら、中国が民主主義

になることこそがアジア太平洋および世界の平和を確保するものであり、また民主主義の台湾を永遠に守ることができるからです。

日本はアジアにおいて最初の民主主義国家であり、また民主化と政治的近代化にアジアにおいて最も成功したモデル国家でもあります。私はこう考えます。アジアの民主主義、自由、平和を守るという問題において、日本は果たすべき大きな責任があり、また日本以外に果たすべきリーダーは存在しないということです。確かに歴史的な要因や内外の政治的な要因もあって、日本はそうした役割を担うことに躊躇しているように見えます。

しかしここで率直に話をさせていただきたいと思います。それは、戦後の日本はあまりにも自らを卑下しすぎ、自信を失いすぎてきましたということです。日本は経済以外には誇るべきものは何もない。しかし、客観的に見れば、日本はアジアにおいて最も成熟した先進国なのです。イギリスの経済学者ジョン・ケイが指摘するように、先進国にとって最も必要な要素とは、その国の天然資源でも経済制度でもなく、まさに経済制度を支える政治・社会・文化環境だということです。そして日本社会は、民主主義、法治、自由、開放、多元性、寛容性などの点でアジアの中では実は最も傑出した存在なのです。戦後の日本は60年間にわたる熟成の時間を経て、民主主義

世界にとって成熟し、信頼できるパートナーに変貌し、アジアの民主主義国家にとっての模範ともなっているのです。私たちは、民主的な日本を信じ、その民主的で

あることに自信を持った日本になることを期待しているのです。またその前提で私たちは日本が「普通の国」となり、国際社会で重要な役割を担い、大きな責任を負う国になることを歓迎したいのです。

安倍晋三氏がこのほど、日本の新しい首相に就任されました。台湾政府と国民党は、安倍首相に少なからぬ期待を持っています。それは安倍首相なら新たな思考でもって、国際社会の期待に応え、日本が「普通の国」としてアジアの民主主義コミュニティを引っ張っていくだろうと考えるからです。

5. 結論

ここから結論ですが、何度か申し上げましたように、台湾の民主化は多大な努力を通じてようやく手に入れたものなのに、それがいまや重大な脅威を受けていることが現在の台湾の最大の問題なのです。しかし、台湾は中国の民主化を進めるうえでの橋頭堡となることもでき、台湾の民主主義の強化は、アジアの民主主義コミュニティを発展・拡大させるうえでの重要な鍵となっているのです。

だからこそ、国際社会は台湾を民主主義の拡大（enlargement）にとっての財産であると見なしてほしいのです。台湾が中国からの脅威によって危機に直面している現在、国際社会は台湾に対して力強い声援を送り、サポートする義務があると考えます。

日本と同様に台湾もまた「普通の国」になるうえでの困難に直面しております。それは内部的要因以外にも、両国がともに大きな課題に直面しているからです。それがまさに中国の「独裁的

なまでの台頭」です。そしてその中で最も深刻な問題とは、いかにして中国の独裁体制が民主主義に対して進めていくかということです。そこで、台湾と日本の両国は、中国が民主主義と自由に向かって進むように協力していかなければならぬと思います。中国が民主的でなければ、アジアの平和と安定は保障されず、民主主義の台湾も守れないからです。中国が「民主的に台頭」してこそ、東アジアの平和が確保できるのです。

お聴きの皆様。私たちは幸いにして、歴史的に重要な時期に生き、目撃することができます。しかし現在歴史の分岐点に立っているのは中国ではなくて、実はわれわれ民主主義陣営のすべての国家の方なのです。というのも問題は中国の権力者が民主化を自ら選択するかどうかを待っていることではなく、日米をはじめとしたすべての民主社会の構成員が、13億の中国の民をして自由と人権を勝ち取り、13億の中国の民をして自由と民主主義の道を選択し、世界に真の平和をもたらすことができるかどうかにかかっているからです。

そしてこれこそが歴史が私たちに与えた責任であります。台湾はこの責任を回避することはできません。私たちは日本がアジアにおける指導的役割を果たし、ともにそうした大きな責任を背負うことを期待しています。私たちは民主主義の持つ力を信じて、世界平和の確立に向けて努力してゆこうではありませんか！

ご清聴ありがとうございます。（了）

世界の日本研究と 台湾の日本研究



小倉 和夫
国際交流基金理事長
青山学院大学特別招聘
教授

本稿は2006年9月、台北で開催された亞東關係協會主催国際学術学会「日本の台湾研究、台湾の日本研究」で行われた基調報告である。

1 世界における日本研究
(1) 世界の日本研究は、歴史的には、日本を異国情緒溢れる国と見るか、あるいは世界に脅威を与える源と見るか、あるいは一つのモデル、とりわけ経済成長のモデルと見るか、この三つのいずれかの観点から進められてきたと言ってよいであろう。

日本文学や日本美術の研究は、歴史的観点から言えば、「エキゾチックな日本」に関する研究の範疇に入ると考えられる。また、アメリカにおける日本研究は、有名なルース・ベネディクトの『菊と刀』に見られるように、日本を脅威の源として見たことから始まったと言っても過言ではない。また、1970～80年代に掛けてアメリカはじめ多くの国で日本経済についての研究が進んだのも、日本の経済進出が一つの脅威と見なされたことを背景としている。その一方で、日本の経済発展が他国にとってのモデルとされ、アジア諸国が日本の近代化を政治的、経済的な意味で一つの模範と見なしていたことも事実であり、この場合には、モデルとし

ての日本の姿に後押しされて、世界の日本研究が進んだと言える。

このような歴史的背景を考えながら現在における世界の日本研究の状況を観察すると、そこに幾つかの新しい傾向が出現していることがわかる。

(2) 第一には、世界及び日本の政治、経済、社会状況の影響を受け、日本研究者の数や日本研究の内容が変わってきていていることである。

1990年代を通じた日本経済の停滞、それに反比例する形での中国やインドの経済発展、1997年のアジア経済危機といった事柄は、日本に対する世界の関心の度合いや内容を大きく変化させた。この点を論ずる場合、多くの人は、日本経済の停滞に伴って、日本研究に携わる研究者や機関の数が減少したという点を強調しがちである。実際、それは、かなりの国において観察される事実であり、特に伝統的に日本研究が比較的盛んであった国においては、こうした傾向が2000年以降顕著に見られる。しかしながら、この現象は、見方を変えれば、国際社会において日本の異質性が意識されなくなり、通常の経済的あるいは政治的パートナーとして日本が受け入れられた証拠であると見ることもできる。たとえば、最近の日米間の経済的、政治的依存関係の増大に伴い、日本はもはや欧米にとって脅威の源泉ではなくなり、完全にパートナーとして受け入れられてきているが、こうした点が日本研究にはある意味でマイナスに作用していることを考えなければならない。

(3) 第二に考えるべき点は、特に政治学や経済学の場合、アメリカの一極支配の強化と、アメリカの戦略的利害の変化、それに伴う世界の関心の変化が、日本研究にも大きな影響を及ぼしているという側面である。これは、日本の相対的地位の変化とは必ずしも直接関係ない問題であり、テロリズムをはじめとする新しい世界的課題が地域研究一般に大きな影響を及ぼしていると言ってよいであろう。

(4) なお、アメリカは別としても、特定の国の政策の変更が日本研究に影響している場合もある。たとえばオーストラリアである。オーストラリアの外交政策が、ハワード政権の下、かつての政権のアジア重視政策からどちらかと言えば欧米重視型に移ったことが、オーストラリアにおける日本研究に影響を及ぼしていることは否定できないよう思える。

(5) 第三に、第二の点とも関連して、いわゆる「地域研究 (arean studies)」自体の意味が世界的に問われてきている点をよく考えるべきであろう。最近は、日本研究に限らず、(中東研究を別にすれば) 地域に特化した研究よりも、むしろ、経済学、政治学、社会学、文学といった、ディシプリンにおける研究が先行し、その中で特定の国や地域が取り上げられるという傾向が強くなっている。地域的な意味での日本に焦点を当て、日本に特化して、その歴史、政治、経済、社会全般に亘って研究するという、従来型の地域研究としての日本研究の意味そのものが疑念を持たれている

のである。

(6) 次に、日本の政治経済面の変化、あるいはアメリカの戦略的考え方の変化といった事柄とは別に、先進国における高等教育機関を取り巻く状況が変化し、そのことが日本研究にも影響を及ぼしている点も考慮しなければならない。21世紀を迎えて世界各地で大学改革が唱えられ、高等教育を取り巻く財政事情も変化し、大学経営のあり方や大学教育のあり方についての評価も変わってきた。こうした状況の中で、(日本に対する関心が異常なまでに高まつた一時期を別にすれば) そもそも社会科学ないし人文学科の中で比較的マージナルなどころに位置付けられていた日本研究が、ますます隅に追いやられていいくという事態が生じている。こうした傾向は、日本の戦略的地位の変化とは必ずしも直接結び付いてはいないと言える。

(7) 日本研究の新しい傾向の第五の側面としては、日本に関する知識の増大と日本に関する研究の深化が連動していた時代が去りつつあるという点が挙げられる。現在、多くの国において、日本の食文化や漫画・アニメ、ゲーム等が爆発的に流行し、それに伴って、日本についての知識が、広い層、特に若年層において、断片的にせよ、急速に増大している。その結果、高等教育機関における日本研究の推進と、一般市民が持つ日本についての知識の増大が分離した状況が生まれている。すなわち、かつては、日本研究者が日本についての知識の伝播者であり、一般の人々に日本を理解せし

めるための触媒としての重要な役割を果たしていたのに対し、現在は、日本研究は極めて専門的な学術世界に閉じ込められ、一般市民が日本についての知識をどんどん増大させてている状況から切り離されてきているようと思われる。この点は、国際交流基金を含め、公的機関や非常利機関による日本研究の支援のあり方を考え際に忘れてはならない点であろう。

2 台湾における日本研究

以上に述べた世界における日本研究の状況を念頭に置きながら、台湾における日本研究の現状を考えてみると、幾つかの特徴と問題が浮かび上がってくる。

第一に、台湾における日本研究の動機が変わってきた点が挙げられる。台湾においては、ごく最近まで、日本研究あるいは日本そのものが、台湾における政権の正当性と密接に結び付いていた。すなわち、歴史的には、台湾の歴史の見方や台湾自身についての政治的イデオロギーが、日本に対する見方、ひいては日本研究のあり方と直結していた。こうした状況は、ここ5~10年の間に徐々に薄れてきたのではないかと考えられる。

第二に、他の国同様、台湾においても、長らく日本経済が発展のモデルと見なされてきたのが、台湾の経済発展、大陸中国における経済発展、1997年のアジア経済危機、そして日本経済の長期的停滞等により、経済発展のモデルとしての日本経済研究が再考される状況となってきている点が挙げられよう。

第三に、特に台湾において顕著な点として、日本に

ついての情報や知識の増大と、日本研究の拡大ないし深化が、分離してきている点がある。台湾においては、日本についての知識が一般の人々の間にも極めて広く拡がってきており、その結果、日本研究が、一般市民に対して日本についての情報を広め、解説するという役割を急速に失ってきていく。従って、日本語教育の増大が急速な勢いで観察される一方で、日本研究の深まりは見られないという状況が現れている。また、制度的理由もあって日本の高等教育機関への留学が伸びておらず、その一方で、台湾における日本研究拠点も拡充されていないといった事態も生じている。

この点は、世界における日本研究の状況と類似している部分も少なくないが、従来の日本研究者の世代が引退して表舞台から今ちょうど消えつつあるという台湾独自の特殊事情も重なって、一層先鋭的な形で台湾に表れているとも言えるのではないかと思われる。

他方、日本と台湾が、社会的、経済的、あるいは政治的な面でも類似した社会になりつつあることは事実である。そうであれば、台湾にとって、日本は、同じような問題や共通の課題を抱えた比較研究の対象として更に大きな意味を持ち始めているとも言える。従って、今後は、様々なディシプリンの中で日本が一つの意義ある研究対象となる点を踏まえて、狭い意味での日本研究者育成を超えた研究者養成に努めていくことが重要ではないかと考えられる。

また、台湾の日本研究の現状における大きな問題の一つに、学部レベルや修士課程での蓄積が、博士課程以

上の研究の増強に繋がっていない点がある。これは、台湾において（他の多くの国でも見られるように）日本研究に従事した人の多くが研究機関に残らないせいとも思われる。日本研究の深化と高いレベルでの研究者育成のためには、研究教育環境の整備、拠点の拡充、データベースの整備、研究者間交流の拡充が行われなければならない。先ほど言及したように、日本語教育と連動した形での日本研究を超え、様々なディシプリンの中で日本が一つの対象として取り上げられる研究を、いかに支援し育成していくかを真剣に考えなければならぬ時期が到来している。

いずれにしても、日本はもはやエキゾチックな国ではない。また、台湾においては、日本は、脅威の対象でもなければ、過去の歴史と結び付いた、あるいは政治的主張と関連した研究対象でもない。むしろ、同じような価値、同じような形態の社会を持った者同士として日台が問題を共有し、その共有する問題を研究する上で、お互いが一つの比較対象となる時代に突入している。台湾においても、こうした時代に合った日本研究の育成が考えられなければならないと思われる。

最後に、これに関連して、世界における日本研究をいかに育成していくかを考える際に、国際交流基金のような日本研究支援機関が考慮すべきポイントを列挙してみたい。

第一は、日本に関する知識が、特に若い層を中心に、狭い窓を通してではあるが、拡がっている点である。すなわち、学術的専門性を持

つ日本研究者は、日本との国との知的な意味での架け橋とはなり得ても、市民一般の日本理解のための架け橋とは必ずしもならなくなっているのである。学術研究支援のためには日本学術振興会といった、国際交流基金とは別の機関も存在し、学術研究としての日本研究を支援することは、国際交流基金が伝統的に取り組んできた「日本理解を深めるための日本研究支援」とは別の次元の問題であると言える。この状況をいかに踏まえて今後の日本研究支援のあり方をいかに考えるかが、国際交流基金にとって大きな政策課題として残っている。

第二に、日本にだけ焦点を当てた日本研究支援が時代遅れになってきている点がある。前述のように、日本研究は経済学一般、社会学一般、政治学一般の中で考えられるようになってきており、たとえば韓国や中国との関係の中で、もしくはアジアの中に位置付けて日本が研究されるようになってきている。これは日本研究のみならずいかなる地域研究についてもあてはまる事であって、グローバリゼーションの進んだ世界においては、地域研究も、相互連関性を持った研究でなければ意味を持たない時代に突入していると言えよう。従って、日本研究の支援は、韓国研究や中国研究の支援、あるいはアジア研究の支援と同じ次元で考えられなければならない。たとえば、日中韓の比較研究、日台関係の研究といったものが日本研究と同時に遂行されなければならない時代になってしまっている。また、日本についての比較研究も、その比較対象として、中国や

東南アジアばかりでなく、ヨーロッパが取り上げられるといった新しい傾向も見られるようになっている。たとえば、最近、日本とイタリアの政治を比較する本がアメリカ人日本研究者によって出版された。こうした新しい傾向に応えていく支援も考えていく必要があると思われる。

第三に、大学、大学院等の高等教育機関における日本研究プログラムと、中等教育機関における日本語教育や中学・高校生たちの日本についての知識の増大との連関を考えることが、より重要になってきている。若い世代を中心に、漫画・アニメをはじめとし、日本に関する知識や关心も増大している。こうした若い人々が得た日本に関する知識を高等教育の中にいかに活かしていくか、その連関を考えなければならない。

最後に、日本研究の領域が、政治、経済、文学、言語といった従来のジャンルを越え、ファッション、食物、漫画・アニメ等にまで拡がってきていることにも注意を要する。こうした新しい傾向をどのように位置付けるかも、我々にとって大きなテーマとして残っていると言える。

(ア)

プロジェクト 研究報告

共同研究プロジェクト 「日台の文化関係－歴史、 現状、将来展望」 第1回 ワークショッップ報告

本年度から発足した上記プロジェクトの第一回ワークショッップは、2006年9月29日から10月1日にかけて、早稲田大学及び

湯河原の杉菜荘において開催された。

9月29日から30日にかけては、早稲田大学で、次の報告に基き、活発な討論が行われた。

(1) 戸張東夫（慶應義塾大学非常勤講師）「国民党統治下台湾のニューシネマに見る族群矛盾」

(2) 黎安国（関西大学政策学部教授）「東アジアにおける地域別文の生産と消費の差異－日本、台湾、香港の文化産業」

(3) 蕭新煌（中央研究院亞太地域研究センター）/李明峻（国立高雄大学経済・法学部助教授）

「日台間の民主主義一人権－安全保障同盟」

(4) 園田茂人（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）「台湾の企業環境変化と日本企業」

(5) 鄭陸霖（中央研究院社会学研究所）「日台間の産業デザイン習得関係」

(6) 李明瓈（台湾国立大学社会学部助教授）「脱領域化と再領域化－台北西門町の東京文化受容と消費文化の変容」
「台北の消費風景変化の歴史」

(7) 大谷杏（早稲田大学大学院教育学研究科博士課程）「在東京台湾学校生徒のアイデンティティ変化」

戸張氏の報告は、1980年代に国民党統治下で現われた中央電影社を中心とするニューシネマ（新電影）は、大陸の台湾描写、台湾内の独立運動の両者に対して、「中華民国」の国策の立場から台湾のアイデンティティを作ろうとしたものだが、原住民は異国情緒の対象として描かれ、日本人描写も写実性を欠くものだった。在地の台湾文化や、客家文化等は無視されていた。

それまでの台湾映画が閩南語中心だったのでに対し、北京語で族群統一を図ろうとした。しかし、この新電影は、次の時代のより写実的に台湾人のアイデンティティをさぐろうとする候孝賢らの仕事に道を開くものだった。

黎氏は、日本、台湾、香港で共通にグローバル（ハリウッド）文化の影響を受けたハイブリッド的映画が生産されていることに着目し、メディアの文化消費主義から東アジア共通の商業文化が形成されていると論じた。

東アジアの文化展開をタテ（歴史的）軸とヨコ（水平）軸との両面から論じた両報告に対して、台湾における「新・新電影」の特徴、また、各地域でより若い世代の感性を生かした単に商業主義にとどまらない新文化が現われているのではないか、等議論の展開のなかで新しい研究課題が探索された。

蕭・李報告は東アジアでの中国台頭、朝鮮半島での緊張等の緊迫情勢のなかで、台湾と日本が、民主主義、人権、安全保障の3面で連携を強める必要を説いたものである。園田報告は、台湾、中国、東南アジアでの日本企業の中間管理職に対するアンケート調査を通じて、1970-80年代に日本の台湾子会社で養成された中間管理職が現在、日本や台湾の対中国投資で設立されている中国現地子会社で経営の先頭に立っていることを示した。政治的に两岸関係は厳しい緊張状態にありながら、経済的には、日本－台湾－中国の間で、粗な分業関係が形成されつつある。東アジアの国際関係がこのあい矛盾する情況

の中からどのような方向へ動こうとしているのか。ここにも新しい研究課題が見出される。

鄭報告はデザイン産業の分野で、日本から台湾への技術移転の状況、その実態、移転が行われる条件等を調べたものである。鄭報告はとりわけ、ある産業の「デザイン」〔設計〕には「社会力」が必要であることを論じ、単なるアイデア移転は一時的な模倣に終わることを指摘した。

李明瓈報告は、台北西門町の調査でいかに日本の若者文化が台北に移植されているか、しかしそれが台湾独自の受け入れによりハイブリッド的（脱領域－再領域の弁証法）な消費文化の形成をもたらしているかを示した。

大谷報告は、東京の中華学校の調査により、中華学校に通う台湾人子弟がかつての「華僑」子女から、いまは段々経済交流の活発化により移住する人びとの子女に移っていることを示し、それだけに中華学校にも単なる「台湾文化」の教授にとどまらず、グローバル化を視野に入れた新たな教育課題が生じていることを指摘した。

これらの報告はいずれも、オリジナルな視点から、日本と台湾間の経済・文化・教育交流の諸課題を示したものであり、ワークショップを通じる一層の事例検討

会場風景



と主題発展が期待される。ワークショップ3日目は、台湾側参加者に日本文化をよりよく理解してもらうために、箱根の成川美術館、彫刻の森美術館の参観に当てられた。折悪しく雨天だったが、日本画、彫刻のコレクション、展示、さらに保存・展示にとどまらない美術館の文化活動について、参加者の理解が深められたと思う。

(文責 西川潤・筒子晏)

中間報告 「自由貿易時代の東アジアの農業」ワークショップ報告

国際共同研究「WTO, FTAの東アジア経済へのインパクト—特に農業構造を中心として」プロジェクトの2006年度国際ワークショップが、9月4日から6日まで山形県高畠町の和田集落で行われた。昨年10月の台湾・淡江大学、今年4月の韓国・漢陽大学での会合に続く第3回国際共同研究会で、日本、台湾、韓国、中国から参加している10人の学者、研究者が論文を発表し討論を行った。研究会への関心は非常に高く、早稲田大学アジア太平洋研究科の院生と東京農工大の学生、地元高畠町役場の幹部、有機無農薬農法グループの指導者、新聞記者、東京の企業社員ら30数人のオブザーバーが会場となつたJA置賜和田支店会議場と和田民俗資料館を埋めた。いずれの会場も収穫直前の、たわわに実り、黄金色に輝く稲田のただ中にあり、ワークショップにふさわしい環境で論文の発表と課題の討論はますます緊迫し、熱を帯びた。

既にWTOの場での財、サー

ビス貿易の自由化によって、従来、国家指導型の経済体制をとってきた東アジア諸国では、貿易関税の低減、諸種の規制緩和が進んでおり、それは、国家の保護主義下に置かれてきた農業にも大きな影響を及ぼしつつある。現在進行中のFTAがさらに国家規制を緩和し、東アジアにおける経済構造の変化を促進して、とりわけ農業に大きな影響を与えることが十分予想される。

グローバリゼーションの下でいかなる農業政策が最適のものとして考えられるか、を比較考察することがこの研究会の目的である。農業はいうもでもなく、国民の安全保障に関連した基幹産業であり、かつ、農村工業による雇用創出、環境保全、景観維持の任務をも担う重要な産業であることを考えるとき、農業は、単純に自由貿易の進展により、切り捨てられるべき比較劣位の産業ではない。

そこで本研究では、投資・貿易の自由化と国家規制の緩和を前提として、日台両国を中心に、隨時、同じ条件を抱えている韓国、中国の例をも参照しつつ、東アジア各国でいかなる形で規制緩和が進み、いかなる新たな農業政策が現れているか、WTO・FTAの各国農業・農村工業に対するインパクトはなにか、各国情の利害の共通点、相違点は何か、これらを分析することによって、グローバリゼーションの時代に即した、単なる保護主義の再興にとどまらない、各国の実情に即した、農業・農村発展政策を考察することになっている。

1972年に始まる高畠町・和田地区の完全無農薬有機稻作農法は技術的にも経済的にも成功し、都市交

流、福祉、教育への著しい波及により全国の注目を浴びている。

今回高畠にワークショップの場を設定した理由は、日本の農村地域社会と農民の底力、質の高さ、しかしとはいえ、依然として多くの困難にも直面している実態を認識してもらいたかったからである。地域の内発的発展を指導してきたキーパーソン星寛治さんの講演「市場開放と地域農業」は参加者に深い感銘を与えた。築250年を経た文化財、和田民俗資料館での地域の人々との交流も楽しい経験であった。(文責 原剛)

助成事業のお知らせ 「台湾研究所市民社会交流 助成事業「2006年」」

成を行う。

◎募集内容

(1) 台湾のNPO(国際協力、人権、環境、女性、消費者等)に対して、年間2名の日本NPOへの研修、インターンシップを目的とした滞在を助成する。

(2) 助成期間は2週間~3ヶ月とする。

(3) 助成額は1週間10万円、その他に旅費往復10万円を助成する。なお、通訳が必要な場合、通訳費用を最大限1週間5万円まで助成する。

(4) 従って、応募者が3ヶ月日本に滞在し、通訳を使用する際は、120万円+旅費10万円+通訳費60万円=190万円まで助成する。

(5) 年間を通じて募集するが、応募は滞在予定日の開始日から3ヶ月前までに行うものとする。

(6) 応募者は、a. 応募用紙と共に、b. 交流研修計画書 c. 所属団体責任者の推薦状及びd. 日本側の受け入れ団体・機関の受け入れ推薦・承諾書(書式自由)を添付すること。

◎報告書提出

研修者は帰国後1ヶ月以内にA4用紙10ページ(1600字内 図表・写真を含める)の報告を台湾研に提出するものとする。

詳細は下記のホームページご参照 <http://www.waseda.jp/prj-taiwan/>
早稲田大学台湾研究所

台湾講座開講のお知らせ

毎週水曜日

10:40~12:10

早稲田大学西早稲

田キャンパス

14号館403教室



市民社会交流助成事業

「日台市民社会交流助成事業採択報告」

この度早稲田大学台湾研究所で発足した「日台市民社会交流助成事業2006年度」は台湾で多大な反響を引き起すことになった。7月に台研のホームページに掲載され、日本の台北駐日経済文化代表処、台湾の亞東關係協会、交流協会、行政院諸機関、および外交部（外務省）等を通して、主に台湾の市民社会・民間機構（N G O）を対象として募集を行った。7月末ごろから9月にかけて電話やEメール、ファックスによる大量の問合せが殺到した。台湾政府行政院の非営利組織委員会でも記者会見を開いて、このプロジェクトを積極的に評価して頂いた。集計してみると、電話、Eメール、ファックスによる問合せは3ヶ月で85件を数え、10月上旬の時点での応募案件は12件に達した。これらの中で厳正な審査の結果、以下の4件を採択決定とした。

①洪伯禎（財団法人民間司法改革基金会）受入機関：財団法人教科書センター、研究テーマ“戦後日本高中小学校社会科教科書の内容研究と日台比較研修調査”、滞在予定期間06年11月中旬より6週間。

②張素珍（中国幼稚教育基金会）受入機関：日本幼児教育学会、社会福祉法人梅林会等、研究テーマ“少子化時代日本における幼稚教育の傾向および老人ホームとの相互関係の研修調査”、滞在予定期間10月下旬より6週間。

③陳世憲（高雄市文化愛河協会）受入機関：日本福岡

フレンドシップ・フォース、研究テーマ“ヴィジュアル標示システムの消費者と環境に対する影響の研修調査－福岡を中心に”滞在予定期間11月上旬より5週間。

④ 詳細についてはURLを参照。

いずれも関係テーマにおいて日本の現状および対処を調査研修することによって、今後台湾の相關分野に対する参考と提言を視野に入れる調査研修計画である。

日本と台湾の民間活動における交流は商業と観光にもっとも大きく具体化されているものの、いわゆる市民社会の民間組織間のテーマ別の交流・研修活動は現段階では必ずしも活発とは言いがたい。しかし、双方の市民社会の絆を発展させるためにはなんといっても、相互理解の深化と広がりの因子を増やしていくことが大切である。それは文化、教育、学術、芸術、技術、思想、ないし社会生活の各分野での民間交流によって達成できると考えられる。早稲田大学台湾研究所はこの見地から、限られた人数ではあるが、先ずN G O相互研修のプロジェクトを発足させて、今後の持続的な日台市民交流の足場の一歩とすることを考えている。

（文責 簡子晏）

**日台学術交流国際会議
参加報告**

2006年9月9日～10日、台北市の国家図書館で、亞東關係協会の主催で台日学術交流国際会議が開かれた。昨年の「日本における台湾研究」国際会議に引き続く第二回目の台日学術会議だが、今年度は「日本における台湾研究」と並んで「台

湾における日本研究」という新しいテーマも設定された。

基調講演「世界の日本研究と台湾の日本研究」で、国際交流基金の小倉和夫理事長は、世界における日本研究が、特殊な地域研究、専門家の研究から、日常的な関心に応える研究に変わってきており、高度の日本研究がさまざまな学問分野でたちまち政策レベルに波及していく状況が出てきていることを指摘した。次いで、このような状況を踏まえるとき、台湾の日本研究は、日本語研究教育の領域では裾野が広いが、必ずしも社会・人文科学の学問領域で深められているとは言えないこと、日台が同じ価値を持った隣人同士として問題を共有し、そのような問題を解明していくような日本研究がハイレベルで必要になっていること、そのためにはとりわけ、学部・修士段階での日本研究を博士レベルの高度な日本研究へと発展させていく必要があることについて述べた。高度のレベルでの研究と日常レベルでの日本への関心とは一見結びつかないようだが、じつは高度のレベルでの研究が進んでいないと、日常レベルの関心も好奇心に終わり、相互理解まで進まないのである。

2日間で8つの論文発表と座談会が2つ行われるという日程であった。論文としては、陳翠連（政治大学）「アイデンティティの葛藤—戦時体制下の台湾人」佐橋亮（日本学術振興会）「日本におけるアメリカの台湾政策研究—冷戦期における米国の中国政策と國府の「拘束」の構造的把握に向けて（1954-72）」陳文賢（政治大学）「台湾

“国家化”的苦境とアメリカ要因—民進党政権下の觀察」

天兒慧（早稲田大学）「アジアの観点からする日台安全保障」

野崎欽（東京大学）「現代台湾映画における“寡黙さの話法”」について

山田敦（名古屋市立大学）「台湾総督府の経済政策と台湾の経済発展—明治期の展覧会による産業奨励を例として」

許佩賢（新竹教育大学）「日治時期における台湾公教育と国民養成問題」

園左篤樹（関西大学）「1950年代の台湾綿紡織業の発展—輸入代替政策に関する考察を中心にして」以上8論文が発表され、それぞれコメンター及び会場の討論が続いた。

座談会は、（1）「台日関係における歴史的葛藤」〔座長 許世楷、パネリスト：李永熾（政治大学）、呉密察（台湾大学）、鄭欽仁（台湾大学）、林明徳（中央研究院）〕、（2）「日本の台湾研究と台湾の日本研究」〔座長 黄昭堂、パネリスト：張炎憲（国史館）、張勝彦（台北大学）〕の2つが催されました。

先年はすべての発表が日本語だったが、今年は台湾人は北京語、日本人は日本語で通訳付きの対話となり、それだけに台湾側の出席者、報告者も充実していた。座談会の出席者は今日台湾の代表的な知日派知識人であり、その発言は注目を惹いた。

早稲田大学は、第2セッションで天兒慧（大学院アジア太平洋研究科）の两岸関係における安全保障問題の分析を提示し、前中国大使で客員教授の谷野作太郎、国際教養学部の重村智計両

氏がコメントを行った。天児報告は、グローバル化時代に安全保障の主体が多様化しつつある情勢を踏まえ、「対決の安全保障論」から「共存の安全保障論」への転換をうたうえ、会場の関心を集めめた。

会議は羅福全・亜東関係協会理事長の総括で終わり、今後両国での相互理解を学術分野で一層進める必要性を参加者一同が強く認識して、散会した。

(文責 西川 潤)
国際会議の写真を掲載



書評



内田勝久『大丈夫か、日台関係』(本の写真を掲載)

ここ数年、日本と台湾との間で新しい両者の歩み寄りが目立ってきてていることは誰の眼にも明らかである。その理由としては、何といっても台湾で1996年の李登輝総統公選のころから、本島人の政権掌握が明瞭になり、日本をかつて敵とした過去の国民党路線からの決別が大きい。また、両国共に成熟経済に移行し、新たな水平的関係が模索されていること、中国の超大国としての台頭に直面して、両者が共通の利害関係を意識していることなども当然ある。

本書は、このような時期

に、1972年の日中国交回復、日華断交に伴い、日本が「中華民国」の台北市に置いた、事実上の外交機関「交流協会」の所長(実際は大使)を2002年から3年余勤めた著者が、台北在勤時の感想をまとめた本である。副題に「“台湾大使”の本音録」とあるが、外交官には珍しく歯に衣着せることなく、この間の日台関係について、両国のアプローチや反応が率直に記録されているので、近年の日台関係を理解するには第一級の資料である。

評者は冒頭に、近年日台関係が親密化する時代的条件が出てきたと述べたが、時代的条件だけでは物事は必ずしも進まないので、時代の変化を誠実に受け止め、その方向に努力する人物の働きにより歴史は進行する。

内田さんは、台湾在勤までイスラエル、シンガポール、カナダへの大使を務めたが、とくに台湾や中国の専門家ではない。その内田さんが、外務省退官後(退職外交官を所長に充てるという外務省の従来の慣行自体が、台湾を国としては認めないという中国政策の產物だったのだが)、交流協会所長に任命され、日本と台湾との関係改善に誠心誠意尽くす様子が、この回顧録でよく判る。

今日、日台関係はその枠組み自体をタテマエとしての民間レベルから、より公的、国際的な枠組みに変えていく時期にあり、そこで問題点、課題は本書の第2章によく整理してあるが、このような時期にも望ましい日台関係の構築へと進みだしていくためには「創意と工夫」の余地があると著者は述べている。このような創意と工夫で著者が実現

したことは、天皇誕生日のレセプション開催、台湾人叙勲、愛知万博をきっかけとする台湾人への査証免除、防衛庁や国際交流基金OBの台北事務所駐在、そして李登輝前総統の日本観光旅行の実現などで、いずれも今となっては当たり前のこのようだが、普通の国家同士でなんら問題にならないことが問題視されていた時代に、これらのことに取り組むということ、それ自体が著者の並々ならぬ日台関係改善への情熱、台湾への愛情を示している。

著者は、最近3年間の日台関係における「最も大きな変化」は、「日本政府がようやく台湾を国家としての要件を十二分に備えた」統治の実体“として認知し始めたこと”だと述べている。今日、台湾が民主化、自立を進めるにつれて、過去の「一つの中国」というフィクションは急速に崩れてきた。東アジアで20年近く民主主義国家が大きな経済力をもって成長している実体を正確に認識することは、国際社会・東アジアの安定のためにも、日本の安全保障のためにも必要なことである。

台湾海峡を挟んで「2つの統治実体が政治的、軍事的に対峙している」事実に基いて日本は「両岸問題の緊張緩和を希望し」、その平和的解決に努力すべきであるとする著者の見解は正鵠を射ている。この緊張緩和の手段としては、一つには国際社会の中に台湾を引き入れ、台湾の国際社会への貢献をさらに促すこと。日台FTA(自由貿易協定)などはよいきっかけとなると、著者は見る。第二は、要人交流を進めることである。前者に関しては、台湾

のWHO加盟への日本の支持はその方向の具体化である。台湾の加盟するAPECの場で、FTA/EPA(経済連携協定)が議論されることも望ましいことだろう。また、後者に関しては、森前総理の訪台、遊錫堃前行政院長や陳唐山前外交部長の早稲田大学での講演、この10月に行われた早稲田大学台湾研究所主催の陳水扁総統と平沼赳氏日華議員懇談会会長ら有力議員とのテレビ座談会等、これも着々と実現している。

日台関係の現状、そこでの課題、台湾側の日本への現時点での要請、日本が東アジアで平和と安定を強めるための選択肢等、本書は今日の日台関係、両岸関係を考えるべく、外交現場から提起されたよい省察となっている。

(産経新聞出版、2006年5月、1800円)

西川 潤(早稲田大学教授、台湾研究所所長)

書評



林茂生著、吉谷昇・陳燕南訳『日本統治下の台湾の学校教育—開発と文化問題の歴史分析—』

(本の写真を掲載)

台湾知識人の先駆者一人、林茂生氏は、1927年に日本の台湾総督府の奨学生でアメリカのコロンビア大学に留学し、1929年に同大学に「Public Education in Formosa Under the Japanese Administration」という英文の博士論文を提出、

そして博士号を取得した。本書は、林氏の英文の博士論文を日本拓殖大学の協力により日本語に翻訳、出版したものである。林氏がアメリカの大学で博士号をとった最初の台湾人であることからも、本書の日本での出版は意義深い。

本書の構成は、第一部の「序論」、第二部の「日本統治下台湾の学校教育の発展」、第三部の「問題と結論」となっており、全9章から成っている。第一部の2章は、イントロダクションとして台湾の教育問題から教育の背景、研究目的、研究方法、台湾での日本の教育政策などを論証しており、日本の領台当初、台湾における教育状況とその全体像を知ることができる。台湾の教育問題について、林氏は「……（前略）教育問題は、植民地の教育問題であるから、学科目の編成に集中し、教育一般の特性というよりは、新たな習慣、生活様式、言語が導入されたことによる文化接触の問題に帰結する特性がある。管理者が支配下の民族の水準を自分が望ましいと考える段階まで引き寄せようすれば、当然に教育問題は複雑化し特殊化する」（4頁）と述べている。

その視点から第二部の5章においては当時の教育状況が詳細に論証されている。ここでは、日治時代における1895年から1929年にかけての台湾の学校教育の発展、いわゆる日本語としての国語教育の実施過程をはじめ日本当局による台湾教育令の実施・改訂、日本内地人と台湾本島人の教育情勢、教育管理機構である台湾総督府学務部の進展状況などが分析されている。また、文化が違うという社

会背景下で、日本当局が統治者として台湾で教育を行っていくとき、どのような問題点に直面したかが示されている。

第三部の2章は、日本による「開発」が台湾で行われている中、生じてきた文化に関する問題点、①日本による国語教育の問題、「同化の用具」として行われた国語教育は近代教育に適うかという理論問題、②共学の理想である平等教育の不備という量的問題、という2点を取り上げ、分析している。

これらの点については、先ず第1に、同化政策としての国語教育の実施に伴い、文化的劣等感が本島人の間に出てきた、また学習に対する自覚心が妨げられたこと、第2には教育については、学校施設の不足・カリキュラムの簡略化・進学先の制限、など差別状況と不平等が存在したことを指摘している。概して、本書は、領台初期における台湾本島人に対する国語教育の実施状況、また日本内地人のために作られた教育機関の特徴などについて、総督府関連の一次史料を豊富に利用して、これらの点を明らかにしている点に特徴がある。台湾人の研究者の立場から

日治時代の前期に台湾で実施された国語教育の実態を詳細に分析し、また被支配者である台湾本島人の視点から当時の国語教育における問題点を批判的に示した点は、本書の先駆的な意義となっている。

ただし、台湾本島人がどのように教育を受容したか、については研究が及んでいない。また、領台初期の国語教育は、日本内地人・台湾本島人・台湾原住民に対する三元教育であったため、

台湾本島人に対する国語教育のみならず、台湾原住民に対する国語教育も重要な政策課題であった。にもかかわらず、台湾原住民に対する国語教育に関しての論述がないため、全島の教育実態とそのイメージを具体的に描きにくい。

今日の時点から見れば、上述のような問題点はあるにせよ、台湾本島人としての主体性に基づき、日治下の教育実態について、客観的な分析を提供した先駆的研究といえる。

（吉谷昇・陳燕南訳、
拓殖大学海外事情研究所発行、2004年1月、1200円）
許雅女尼
(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期過程)

台湾研究出版シリーズ お知らせ

このたび、台湾研究所ではこれまでの研究成果を、明石書店と協定を結び、2007年度より逐次刊行していくことになりました。ご期待ください。具体的な刊行月、ページ数、価格はその都度お知らせします。

1『東アジアの市民社会と民主化』(西川潤・蕭新煌編)

東アジアの日本、台湾、韓国の各国で、市民社会がどのような状況にあるか、そこでの課題は何か、また、国の民主化とどのような関係にあるか、をさぐる。

2『東アジアの社会運動と民主化』(西川潤・蕭新煌編)

東アジア、東南アジアで都市中間層をベースとして起こっている社会運動がどの程度政治社会の民主化と関わっているか、を日本、台湾、韓国、カンボジア、タイにおいて検証した。

3『アジアの市民社会』

(西川潤編)

東アジア、東南アジア諸国で市民社会の台頭が著しいが、国によってその現われ方が異なる。日本、台湾、中国、韓国、ASEANなどで、それぞれ市民社会がどのように現われているか、国家との関係はどうか、また、市民社会間の連携は新しい国際・地域秩序を生み出すか。

4『台湾経済—過去、現在、未来（仮題）』(徐照彦著)

著者の半世紀に及ぶ台湾経済のアイデンティティ追求の学問的集大成。中国経済の周辺地や日本の植民地にとどまらない台湾経済の独自の特徴を描き出す。

5『台湾における2・28事件前後の文学空団』(丸川哲史著)

2・28事件前後の台湾文学の分析を通じて、2・28事件が台湾人にどう受け止められ、そこでどのように台湾人の心身のアイデンティティ形成と結びついたか、を追求した労作。

6『台湾を知る教科書』

(松永正義・栗原純・江正殷編)

これまで出版された台湾についての著作は多数あるが、大学の講義で利用できるような網羅的、概説的な教科書が少ない。そこで、今回日台双方の研究者が中心となり、大学1年または修士1年でも利用できるテキストを作成する。基本的な事項、理論の解説をふくめて、大学の講義で利用されることをめざす。